



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
 コード番号 9616 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石塚 晴久
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 上田 卓味 TEL (03) 5295-7778
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (※端数処理方法:金額は表示単位未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,252	8.1	2,408	7.0	2,462	4.7
16 年 9 月中間期	20,583	5.4	2,250	2.9	2,352	△5.3
17 年 3 月期	39,613		3,498		3,692	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	876	△37.8	78.49
16 年 9 月中間期	1,408	6.6	126.08
17 年 3 月期	2,020		172.24

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 11,165,312 株 16 年 9 月中間期 11,168,148 株 17 年 3 月期 11,167,173 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	18.00	—
16 年 9 月中間期	16.50	—
17 年 3 月期	—	36.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	75,213	20,654	27.5	1,848.82
16 年 9 月中間期	66,538	19,409	29.2	1,738.00
17 年 3 月期	70,617	19,969	28.3	1,779.84

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 11,171,600 株 16 年 9 月中間期 11,167,389 株 17 年 3 月期 11,165,120 株
 ②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 177,303 株 16 年 9 月中間期 174,152 株 17 年 3 月期 176,421 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	43,300	3,900	1,440	18.00	36.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 120 円 29 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	7,104,629		4,607,461		6,186,622	
2. 売掛金	1,424,214		1,579,760		1,756,568	
3. たな卸資産	83,627		87,383		49,709	
4. その他	2,942,541		4,143,924		3,068,002	
5. 貸倒引当金	△ 40,645		△ 40,369		△ 31,463	
流動資産合計	11,514,365	17.3	10,378,159	13.8	11,029,437	15.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	18,250,088		19,699,232		18,229,683	
2. 土地	11,970,188		15,016,583		13,485,433	
3. その他	1,678,775		3,446,904		3,192,084	
有形固定資産合計	31,899,050	47.9	38,162,720	50.7	34,907,200	49.4
(2) 無形固定資産	599,918	0.9	456,750	0.6	574,163	0.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,845,337		8,410,064		6,384,970	
2. 関係会社株式	5,900,991		5,959,031		5,893,991	
3. 差入保証金	6,394,773		6,341,235		6,449,232	
4. 敷金	3,970,550		4,113,245		4,073,986	
5. その他	3,613,698		1,468,043		1,543,353	
6. 貸倒引当金	△ 237,069		△ 97,391		△ 268,416	
投資その他の資産合計	22,488,280	33.8	26,194,227	34.9	24,077,115	34.2
固定資産合計	54,987,248	82.6	64,813,696	86.2	59,558,478	84.4
III 繰延資産	36,843	0.1	20,831	0.0	29,108	0.0
資産合計	66,538,456	100.0	75,212,686	100.0	70,617,023	100.0

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	909,942		903,252		925,110	
2. 短期借入金	9,309,152		16,968,129		5,564,083	
3. 一年以内償還予定社債	940,000		1,640,000		1,540,000	
4. 未払法人税等	1,002,974		800,753		1,315,544	
5. 前受金	5,540,131		5,818,427		9,215,620	
6. 賞与引当金	407,015		409,106		589,760	
7. その他	2,245,316		2,060,962		3,567,205	
流動負債合計	20,354,530	30.6	28,600,630	38.0	22,717,321	32.2
II 固定負債						
1. 社債	8,210,000		7,951,000		8,140,000	
2. 長期借入金	13,504,197		12,771,068		14,753,388	
3. 長期預り保証金	3,020,149		3,248,020		3,042,863	
4. 退職給付引当金	559,716		586,594		561,997	
5. 役員退職慰労引当金	216,188		217,593		216,890	
6. その他	1,264,748		1,183,541		1,215,424	
固定負債合計	26,774,998	40.2	25,957,817	34.5	27,930,562	39.5
負債合計	47,129,528	70.8	54,558,447	72.5	50,647,883	71.7
(資本の部)						
I 資本金	3,505,756	5.3	3,515,261	4.7	3,505,756	5.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	4,314,128		4,323,623		4,314,128	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益	—		190		76	
資本剰余金合計	4,314,128	6.5	4,323,813	5.7	4,314,204	6.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	163,129		163,129		163,129	
2. 任意積立金	10,250,000		11,750,000		10,250,000	
3. 中間(当期)未処分利益	1,595,614		1,085,396		2,023,727	
利益剰余金合計	12,008,743	18.0	12,998,525	17.3	12,436,855	17.6
IV その他有価証券評価差額金	△ 129,013	△ 0.2	114,753	0.2	8,197	0.0
V 自己株式	△ 290,686	△ 0.4	△ 298,113	△ 0.4	△ 295,873	△ 0.4
資本合計	19,408,928	29.2	20,654,239	27.5	19,969,140	28.3
負債・資本合計	66,538,456	100.0	75,212,686	100.0	70,617,023	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	20,582,679	100.0	22,251,560	100.0	39,612,806	100.0
II 売上原価	15,868,454	77.1	17,209,005	77.3	31,240,790	78.9
売上総利益	4,714,225	22.9	5,042,554	22.7	8,372,016	21.1
III 販売費及び一般管理費	2,463,817	12.0	2,634,795	11.9	4,874,378	12.3
営業利益	2,250,408	10.9	2,407,759	10.8	3,497,638	8.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	6,645		3,920		14,822	
2. 受取配当金	120,925		170,162		172,007	
3. 有価証券売却益	—		122,620		276,662	
4. 解約保証金収入	—		43,244		154,700	
5. その他	270,999		50,475		185,002	
営業外収益合計	398,568	1.9	390,420	1.8	803,193	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	205,376		212,905		412,109	
2. 社債利息	18,849		20,102		36,804	
3. 売上割引	—		39,307		41,218	
4. その他	73,103		63,760		119,151	
営業外費用合計	297,327	1.4	336,074	1.5	609,282	1.5
経常利益	2,351,648	11.4	2,462,104	11.1	3,691,550	9.3
VI 特別利益	—	—	—	—	71,746	0.2
VII 特別損失	—	—	976,352	4.4	192,290	0.5
税引前中間(当期)純利益	2,351,648	11.4	1,485,753	6.7	3,571,006	9.0
法人税、住民税及び事業税	945,000	4.6	760,000	3.4	1,640,000	4.1
法人税等調整額	△ 1,456	△ 0.0	△ 150,637	△ 0.6	△ 89,474	△ 0.2
中間(当期)純利益	1,408,105	6.8	876,389	3.9	2,020,480	5.1
前期繰越利益	187,510		209,007		187,510	
中間配当額	—		—		184,263	
中間(当期)未処分利益	1,595,614		1,085,396		2,023,727	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産……………最終仕入原価法
- (3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………建物(リゾート事業以外の建物附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
なお、平成14年3月に取締役および監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年4月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

- (3) ヘッジ方針……………将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

- (5) その他……………当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は976,352千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表）

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていたみなし有価証券を、前事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は5,741,918千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。

（中間損益計算書）

前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却益」（前中間会計期間 148,027千円）、「解約保証金収入」（前中間会計期間 58,538千円）及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」（前中間会計期間 36,835千円）は、明瞭表示の観点より当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<前中間会計期間末>	<当中間会計期間末>	<前事業年度>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,745,138 千円	6,887,560 千円	6,333,695 千円
2. 担保について			
担保提供資産			
建物	7,611,855 千円	5,477,199 千円	7,467,240 千円
土地	3,540,802 千円	3,540,802 千円	3,540,802 千円
投資有価証券	- 千円	10,000 千円	- 千円
流動資産のその他	9,997 千円	- 千円	9,999 千円
計	11,162,654 千円	9,028,001 千円	11,018,041 千円
担保権設定の原因となっている債務			
短期借入金	409,200 千円	2,744,000 千円	- 千円
長期借入金	7,621,600 千円	6,196,264 千円	8,977,120 千円
(内1年以内返済予定額)	(1,135,336) 千円	(853,536) 千円	(1,924,392) 千円
固定負債のその他	1,268,228 千円	1,156,254 千円	1,228,071 千円
(内1年以内返済予定額)	(51,838) 千円	(53,221) 千円	(52,523) 千円
計	9,299,028 千円	10,096,518 千円	10,205,191 千円

上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金として提供しております。

3. 偶発債務

保証債務

入寮者の契約金及び館費のローン	316,383 千円	329,669 千円	257,423 千円
(株)ジーアップキャリアセンターの借入債務	70,000 千円	45,000 千円	50,000 千円
(医)共進会の借入債務	141,000 千円	149,500 千円	130,000 千円
保証金流動化に伴う債務	- 千円	438,855 千円	- 千円

4. 消費税等

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<前中間会計期間>	<当中間会計期間>	<前事業年度>
1. 特別損失の主な内訳			
投資有価証券評価損	- 千円	- 千円	162,130 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	30,160 千円
減損損失	- 千円	976,352 千円	- 千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	480,873 千円	652,016 千円	1,110,759 千円
無形固定資産	45,841 千円	53,041 千円	93,919 千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。